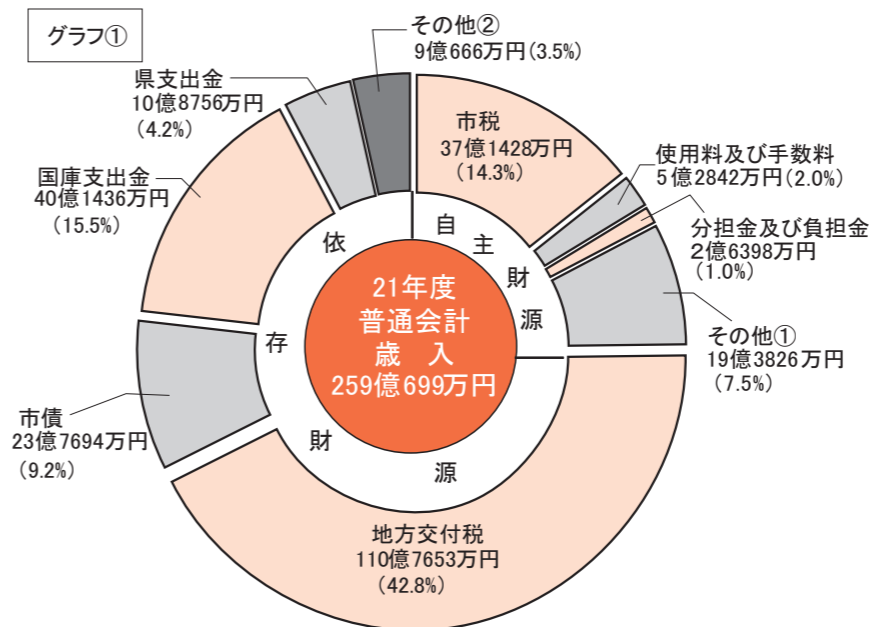


平成21年度決算

平成21年度の市の収入と支出の経費を明らかにした決算の状況がまとまりましたので、お知らせします。

■問い合わせ 総務課財政係 (☎0206)



その他②

地方消費税交付金	3億5570万円 (1.4%)
地方譲与税	3億5231万円 (1.3%)
利子割交付金	1539万円 (0.1%)
自動車取得税交付金	8807万円 (0.3%)
地方特例交付金	6158万円 (0.2%)
ゴルフ場利用税交付金	1836万円 (0.1%)
その他交付金	1526万円 (0.1%)

その他①

財産収入	1億8761万円 (0.7%)
繰入金	11億2576万円 (4.3%)
繰越金	3億7854万円 (1.5%)
寄附金	1377万円 (0.1%)
諸収入	2億3258万円 (0.9%)

表① 21年度特別会計決算額

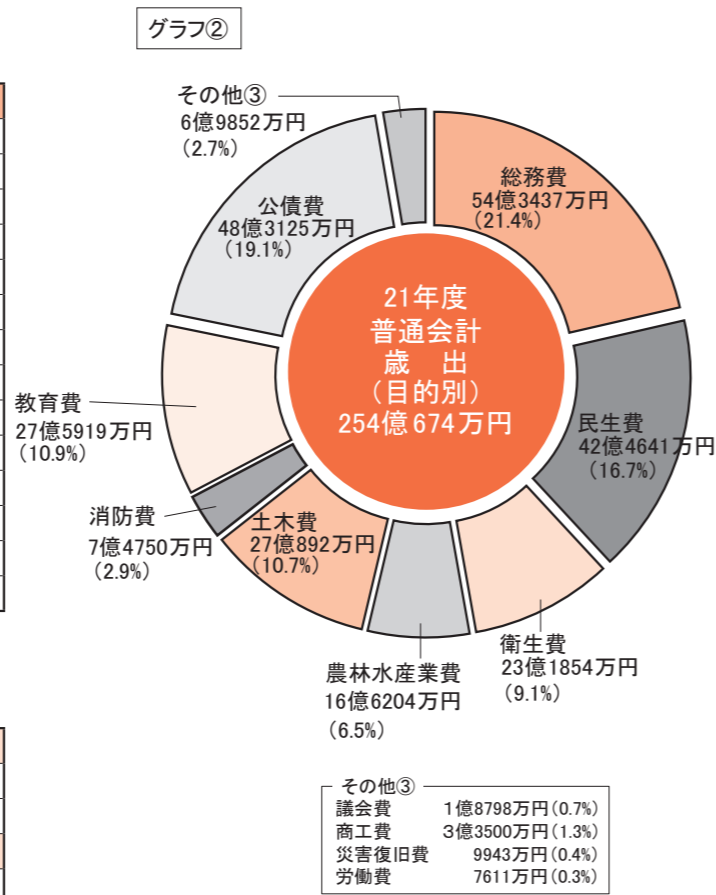
会計	収入	支出
国民健康保険(事業)	42億894万円	40億3408万円
国民健康保険(施設)	8026万円	8026万円
老人保健事業	1551万円	1551万円
後期高齢者医療	4億5414万円	4億5359万円
介護保険(事業)	36億5329万円	36億1345万円
介護保険(サービス)	8661万円	8389万円
特別養護老人ホーム	2億5569万円	2億4064万円
簡易水道事業	13億1829万円	13億1688万円
下水道事業	12億5410万円	12億5408万円
地域開発事業	6億8208万円	6億8208万円
巨瀬財産区	309万円	98万円
宇治財産区	280万円	71万円
有漢財産区	61万円	26万円
合計	120億1541万円	117億7641万円

*地域開発事業の歳入には、前年度繰上充当金を含む

表② 21年度普通会計における性質別歳出

投資的経費	54億3237万円	21.4%
普通建設事業費	53億3294万円	21.0%
災害復旧費	9943万円	0.4%
義務的経費	107億7156万円	42.4%
人件費	42億6865万円	16.8%
公債費	48億3117万円	19.0%
扶助費(※1)	16億7174万円	6.6%
消費的経費	57億6057万円	22.7%
物件費(※2)	26億8815万円	10.6%
補助費等	29億7244万円	11.7%
維持補修費	9998万円	0.4%
その他	34億4224万円	13.5%
繰出金(※3)	25億1923万円	9.9%
投資・出資・貸付金	5946万円	0.2%
積立金	8億6355万円	3.4%
合計	254億674万円	100.0%

(※1) 生活保護費や乳幼児医療費など、社会保障制度の一環として支給される現金や物品などに係る費用
 (※2) 旅費や消耗品費、通信運搬費など、支出の効果が単年度または極めて短期間で終わるものの費用
 (※3) ほかの会計へ支出される費用



その他③

議会費	1億8798万円 (0.7%)
商工費	3億3500万円 (1.3%)
災害復旧費	9943万円 (0.4%)
労働費	7611万円 (0.3%)

21年度の決算の状況

会計の区分

市の会計は、基礎的一般的な収支である一般会計、特定の事業を行うための特別会計、公営企業会計に分かれています。

会計の設定や内容は各自治体で異なり、そのままでは比較が困難です。そこで、統一の基準に基づき比較できるようにした統計上の会計が普通会計で、一般会計と養護老人ホームなど6つの特別会計(表①を除く特別会計)を合わせたものです。

普通会計

歳入は259億699万円で、前年度と比べて13・7%の増。内訳はグラフ①のとおりで、地方交付税が42・8%と最も大きな割合を占めています。歳入のうち、市税や使用料といった市が自主的に収入できるお金を自主財源、国・県から交付されたお金や借金(市債)によるものを依存財源といい、割

特別会計

普通会計以外の特別会計は、表①のとおりです。普通会計と特別会計の総決算額は、歳入379億2240万円、歳出371億8315万円となりました。

21年度に取り組んだ主な事業

〔活力と魅力のあるまちづくり〕

- ▽地域IT推進事業(10億3424万円)：川上・備中地域のケーブルテレビ網整備
- ▽くだもの王国おかやま確立事業(7095万円)：生産拡大等のため導入する機械・設備等への助成
- ▽土地改良事業(1億7906万円)：農道や水路、ため池

〔安心して健やかに暮らせるまちづくり〕

- ▽乳幼児等医療費支給事業(7885万円)：0歳児から小学校6年生修了時までの乳幼児等に対し、医療費の自己負担額を補助
- ▽母子保健事業(2290万円)：乳幼児健診等の実施、国の制度に基づく妊婦健診費用の助成拡充
- ▽放課後児童健全育成事業(5222万円)：学童保育の実施(15カ所)
- ▽子育て支援対策事業(786万円)：保育サロンや子育てに関する相談業務を実施
- ▽外出支援サービス事業(2542万円)：福祉移送サービスにより、利用者の居宅と福祉施設等との間の送迎を実施